

事業番号	05 04 03	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課	
		実施期間	S25～	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり 5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	生活に困窮している方の自立に向けた支援を、県と市が県内24か所に設置した生活就労支援センター”まいさぼ”で実施。 町村に居住する生活保護受給者に対しては9か所の郡福祉事務所が生活保護を実施。就労可能と判断される受給者に対し、個々のケースに応じた相談や就労に向けた具体的な支援を実施。				令和2年度補正後額	2,346,156千円						
					職員数	49.60人						
目指す姿	生活に困窮している方に対し、相談を通じて自立支援プランを作成し、地域の支援機関へのつなぎや、適切なサービス提供等の支援を実施し、本人が望む自立した生活の実現を図る。 また、生活保護法に基づき、世帯の収入だけでは最低生活費に満たない世帯に対して、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、憲法第25条に規定する国民の最低限度の生活の保障と自立の助長を図る。その中で可能な生活保護受給者に対し、集中的な就労支援による保護からの早期脱却や勤労等を通じた社会参加への支援を行うことにより、受給者の早期の自立を目指す。 (主な実施内容:信州パーソナル・サポート事業、生活保護受給者就労支援事業など)											
事業コスト	区分(単位:千円)	R元年度	2年度	2補正後	指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越	0	0	0	No	成果指標	30年度末	元年度末(見込)	令和2年度		
		当初予算	2,304,610	2,338,219	2,338,219					目標値	成果	達成状況
		補正予算	153,799	0	7,937							
		合計(A)	2,458,409	2,338,219	2,346,156							
	Aの財源	一般財源	658,533	573,208	574,662	①	県の生活就労支援センターの支援による就労・増収率	58.2%	75%	75%		
		県債	0	0	0	②	プラン作成者のうち、自立に向けての改善が見られた者の割合	-	90%	90%		
		国庫支出金	1,731,945	1,695,594	1,702,077	③	生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	26人	26人	26人		
		その他	67,931	69,417	69,417							
	決算額(B)											
概算人員	職員数(人)	49.50	49.50	49.60								
概算人件費	概算人件費(C)	401,049	401,049	407,613								
概算事業費(B(A)+C)		2,859,458	2,739,268	2,753,769								
成果指標設定理由	①②生活困窮者自立支援制度の国策定のKPI(主要評価指標、2019年度～2021年度)を成果指標に設定 ③生活保護受給者就労支援事業の指標の主要数値(過去の実績等から試算)を成果指標に設定											

補正により取り組む事業内容	<p>【信州パーソナル・サポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住居確保給付金について、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した者等を対象者として拡充 <p>【社会福祉施設等感染拡大防止対策支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保護施設等での調達が難しい消毒液等を県が一括購入し、各施設へ配布
---------------	---

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	令和2年度 実施内容(予定)	職員数(人)	令和2年度		
				(補正前)	(4月補正)	(補正後)
1	信州パーソナル・サポート事業	・生活困窮者の自立を促進するため、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、研修等従事者スキルアップ事業、生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業等を実施する。 ・住居確保給付金について、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した者等を対象者として拡充する。	6.70	187,940	5,816	193,756
2	生活保護費	生活保護受給者に対する各扶助費等の支給及び保護施設等への入所・通所に係る施設事務費の支弁を行う。	42.60	2,138,144		2,138,144
3	生活保護受給者就労支援事業	5名の就労支援員が生活保護受給者からの相談に応じるとともに、就労に向けた支援や就労後の職場定着に向けた支援を行う。	0.20	12,135		12,135
4	社会福祉施設等感染拡大防止対策支援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保護施設等での調達が難しい消毒液等を県が一括購入し、各施設へ配布する。	0.10		2,121	2,121
合計			49.60	2,338,219	7,937	2,346,156